

事務事業評価表

施策名	1802	利便性の高い公共交通の確立
-----	------	---------------

【事業類型】 1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	【事業概要シート作成有無】 	【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a …市が実施することが妥当である b …見直す余地がある c …市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a …施策への貢献度が高い b …施策への貢献度が著しく高いとはいえない c …成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a …コストを見直す余地がない b …検討する余地がある ＜総合評価＞ A …計画通りに事業を進めることが適当 B …事業の進め方の改善検討 C …事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D …事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
--	-------------------	--

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		R 5	R 6							R 7	R 5	R 6	計画	実績			計画	計画				
		担当者																			開始	終了		
1	J R大村線関連事業	商工振興課 児玉 英輝 三浦 純司	市内各駅において、市が所有する部分を良好な状態に保つため、維持管理を行う。 ・ J R岩松駅 駐車場、駅舎、トイレ、駐輪場 ・ J R諏訪駅 待合室、駐輪場 ・ J R竹松駅 駅前駐輪場 ・ J R新大村駅 駐車場、トイレ、駐輪場 ・ J R大村車両基地駅 駐車場、駅舎、駐輪場 ・ J R松原駅 駅舎、トイレ	昭和52年度			6			a 余地なし	A 事業推進	13,699	14,293	27,002	1,852	1,858	年間の放置自転車の撤去数	台	35	13	35	30	拡充	有
2	生活バス路線関連事業（協調）	商工振興課 児玉 英輝 三浦 純司	市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。このうち国庫補助制度及び県補助制度に該当する運行系統に係る欠損について、県と市で協調して補填する。	平成14年度		大村市地方バス路線維持費補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,082	3,981	5,082	1,460	1,464	国の補助対象路線を利用した人数	人	200,000	216,381	230,000	230,000	現状維持	無
3	生活バス路線関連事業（単独補助）	商工振興課 児玉 英輝 三浦 純司	市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。しかし、そのほとんどの系統が不採算となっているため、長崎県交通局に補助を行い生活交通バス路線の維持確保を図る。	平成14年度		大村市地方バス路線維持費補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	109,461	122,774	109,461	1,464	1,464	補助の対象となる系統を利用した人数	人	700,000	726,794	700,000	750,000	現状維持	無
4	長崎空港利用促進対策事業（国内線）	商工振興課 児玉 英輝 三浦 純司	長崎空港利用者の増加を図るため、各種負担金を抛出して、県、長崎県空港活性化推進協議会等と連携し、既存路線の増便や、新規路線の開設、チャーター便の運航促進を行う。また、長崎県や長崎空港活性化推進協議会と連携し、空港等に対する理解を深め、地域の活性化につなげる。	昭和52年度			10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	423	585	603	1,486	1,474	利用促進イベント実施回数	回	2	1	2	2	現状維持	無
5	バス停維持管理事業	商工振興課 児玉 英輝 三浦 純司	市で設置・管理しているバス停留所・待合所等を良好な状態に保ち、バス停留所を利用する人の利便性の確保を図る。	昭和52年度			6			a 余地なし	A 事業推進	2,180	8,903	5,496	1,826	2,565	管理するバス停留所	箇所	17	17	17	17	現状維持	無
6	地域公共交通確保維持改善事業	商工振興課 児玉 英輝 宮崎 政義	地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの再編・見直し等を行うことで、持続可能な公共交通体系の構築を図る。 施策の実施にあたっては、交通事業者や地域公共交通会議と連携をとりながら、進めていく。	平成29年度			6			a 余地なし	A 事業推進	43,837	31,622	31,552	7,984	8,106	乗合タクシーの利用者数	人	11,000	16,770	15,000	18,000	現状維持	無
7	大村版統合型移動案内サービス事業	商工振興課 児玉 英輝 宮崎 政義	MaaS（公共交通機関などのさまざまな移動サービスを最適に組み合わせで検索・予約・決済などを行えるサービス）を導入することにより、地域住民に対する公共交通サービスの充実、来訪者も含めたさらなる利便性の向上、スムーズな移動の実現を図る。	令和5年度		大村市地域公共交通再編実施計画 地域公共交通活性化再生法	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,840	715	0	2,555	1,454	乗合タクシーの経路検索設定ルート数（累計）	ルート	8	8	8	8	現状維持	無
8	交通弱者対策事業	商工振興課 児玉 英輝 宮崎 政義	市内在住の交通弱者（高齢者等）を対象に、通院、買物などで公共交通機関（路線バス・タクシー・J R）を利用する際の交通費を一部助成することにより、公共交通機関の利用促進を図る。	令和7年度			8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	72,332	0	0	路線バス利用者数	人				1,040,000	新規	有

施策名	1802	利便性の高い公共交通の確立
-----	------	---------------

【事業類型】		【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】			
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し	NO	事業概要シート【不要】	妥当性（市の関与）	＜総合評価＞	
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）				a…市が実施することが妥当である	A…計画通りに事業を進めることが適当	
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）		YES	事業概要シート【必要】	b…見直す余地がある	B…事業の進め方の改善検討	
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）				c…市が実施する緊急性が認められない	C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）				有効性（施策貢献度）	D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）					a…施策への貢献度が高い	
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）					b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない	
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。					c…成果の向上が見込まれない	
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業					効率性（コスト）	
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）					a…コストを見直す余地がない	
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）				b…検討する余地がある		

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																										
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート		
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画				
		担当者										決算	予算	見込	決算	予算										
9	長崎空港50周年記念 ソウル便復活キャンペーン事業	商工振興課	令和7年5月に長崎空港が開港50周年を迎えるにあたり、記念事業として、長崎-ソウル線を利用するツアーに対し、助成を行い、ソウル便の安定的な維持、さらなる拡充を図る。	令和7年度			8	a	a	a	A	0	0	500	0	0	補助対象となる旅行商品の利用者数	人				35	新規	有		
		児玉 英輝						妥当	貢献度高	余地なし	事業推進															
		宮崎 政義																								
10	大村インター高速バス停バリアフリー化事業	商工振興課	大村インターチェンジ高速バス停において、エレベーターをはじめバリアフリー化の施設の整備が可能かどうかの検討を行い、基本計画をとりまとめたうえで、基本設計・詳細設計を行い、最適な設備の構築を行う。	令和6年度		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）	11	a	a	a	A	0	6,974	18,013	0	0	業務進捗率	%				100	拡充	有		
		児玉 英輝						妥当	貢献度高	余地なし	事業推進															
		宮崎 政義																								
11												0	0	0	0	0										
12												0	0	0	0	0										
13												0	0	0	0	0										
14												0	0	0	0	0										
15												0	0	0	0	0										
16												0	0	0	0	0										